勿凝学問 293

それは禁じ手なんだが、残念なことにそれが民主党の常套手段
代替案なき批判は、政治の世界でも研究の世界でも百害あって一利なし

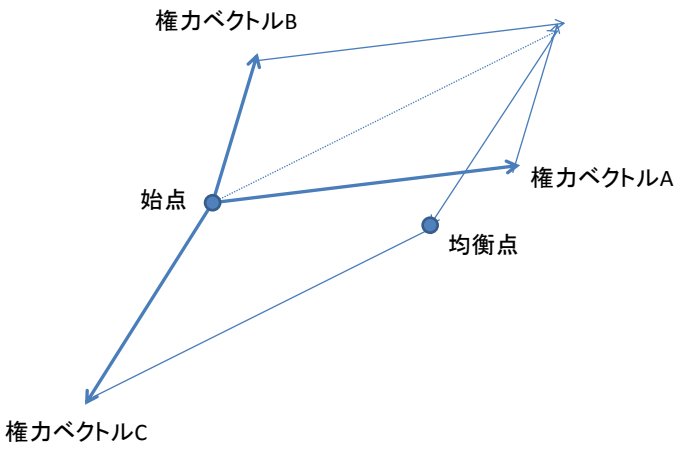
2010 年 3 月 27 日
慶應義塾大学　商学部
教授　権丈善一

よく話すことがある。

年金、高齢者医療、障害者自立支援法、そして普天間など、民主党は、これまでの現実を全否定して、新しいものを作る、全く新しいところにすると言っては票を集めてきた。この動きは、僕には、次のように見える。

昔から、政策は利害関係者たちの権力ベクトルの均衡点として成立しているように見えていたので、ある時期から「政策は、所詮、力が作るのであって、正しさが作るのではない」と言いはじめることになる。この視界から世の中をながめれば、今ある政策は、すべての利害関係者にとって、いわば妥協点での合意であり、誰もが自分にとっての最大願望点ではなく、誰もが不満をもっているように見えてくる。

権力ベクトルの均衡としての政策



そこに、これまでの政策を全否定、もしくは廃案にして、代替案を示すことなく、「全く新しいものを作る」とか、「抜本的な改革を行う」と連呼することだけを選挙戦略とする政党が登場したとする。彼らの選挙戦略は、あらゆる利害関係者に、新しい制度・政策、新

しい着地点のもとでは、今よりも満足いくものになるのではないかと期待させることに成功する。そしてたしかに、着地点を見せないで期待を煽るだけの空手形戦略は、支持票を増やすこともできる。しかしながら、誰かが得をすれば誰かが損をせざるを得ないような分配問題の世界では、すべての利害関係者のポジションを改善する方法などあるわけもなく、しかも、世の中の政治案件は、そうした分配問題が支配的なのである。

政策論というのは、今ある政策と、それに変わりうる代替案との比較の中で議論するしか、方法論上成り立たない。ところが、民主党は、年金、高齢者医療、障害者自立支援法、そして普天間問題移設などなど、それこそ、多方面で、政策論的には禁じ手であるはずの「代替案なき批判」を展開して、政権交代を実現した。こうした禁じ手を使われては、戦っている相手側は堪ったものではない。研究の世界でもそうした類の者が数多(あまた)いるが、代替案なき批判は、政治の世界でも研究の世界でも百害あって一理なしなのである。責任感のない政治、責任感のない研究、それが、こうした輩を輩出することになる。

なお、上で挙げた民主党が使った禁じ手の中に、財源の話は入れていない。というのも、予算は毎年立てなければならないわけで、さすがに「新規施策の財源はムダを省けば十分に確保できる」という公約や「〔消費税は〕当面の間は 5%で十分にまかなえるという試算が出ている。改めて、4 年間は増税の議論をする必要はない」という政治家の言葉は、それがウソであることが、政権交代直後の予算編成時にすぐにばれる――ために、年金、高齢者医療、障害者自立支援法、普天間等、先送りできる話と、財源の話は異質だからである。

彼らが、まったく新しいものにするという類の政策は、代替案を出してもらわなければ、議論のしようがない。しかしながら、彼らがよほどのまぬけでもない限り、彼らは代替案の提出を先送りするとも予測できる。

とにかく、禁じ手が常套手段化した政界――先が読めず、それが、この国に混乱と閉塞感をもたらしている。これまで僕は、政権交代の長所は、「バカな野党がいなくなったこと」と言ってきた。ある人から、「そのまま、バカな与党が生まれたことも忘れてほしくない」と言われたこともあるが、「２大政党制は実行可能性のある政策を掲げる２つの政党が存在して初めて機能する制度[1]」とも言ってきた僕が、しばしば言うのは、政権交代後、うまくいけば、この国にまともな野党が生まれるかもしれないということである。与党は嫌が上でも「実行可能性」というものと付き合っていかなければならないので、政治が良くなるかどうかは、まともな野党の存在にかかっているのである。今の混乱と閉塞感は、かつて

[1]日本歯科医師会(08 年 11 月 12 日実施インタビュー)「権丈教授に医療政策を聞く　第 2 回」『日本歯科医師会雑誌』(2009, Vol.61, No.11)32 頁。

> ２大政党制は実行可能性のある政策を掲げる２つの政党が存在して初めて機能する制度なのですけど、日本の野党の多くの人が２大政党制にかけた期待をことごとく裏切っていて、今や、中選挙区の方が良かったのではないかという意見が大勢を占めてきているようで、本当に残念です。

の野党が、選挙戦略として、禁じ手を使ったところに原因がある。だが残念なことに、禁じ手を使う政党が出てきた時から、今の混乱と閉塞感を避ける方法は、この国には過去に存在しなかったのである。